

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,227,784	流動負債	5,611,940
現金及び預金	168,657	営業未払金	2,983,544
受取手形	341,529	リース債務	127,238
営業未収金及び契約資産	5,205,872	未払金	438,565
商品	2,160	未払費用	486,250
リース投資資産	79,872	未払法人税等	666,570
前払金	355,370	契約負債	283,854
前払費用	109,218	賞与引当金	332,153
未収金	42,673	役員賞与引当金	39,804
立替金	528,166	その他	253,958
預け金	3,389,706	固定負債	2,606,365
その他	4,756	リース債務	405,700
貸倒引当金	△200	長期預り金	581,325
固定資産	15,249,583	退職給付引当金	608,887
(有形固定資産)	5,372,227	資産除去債務	1,010,450
建物	2,605,883	負債合計	8,218,305
建物附属設備	804,973	純資産の部	
構築物	28,271	株主資本	17,031,096
機械及び装置	86,520	資本金	5,083,638
車両運搬具	36,882	資本剰余金	4,040,959
器具及び備品	180,192	資本準備金	2,357,511
土地	1,332,343	その他資本剰余金	1,683,447
リース資産	297,160	利益剰余金	7,906,498
(無形固定資産)	623,311	利益準備金	378,984
借地権	77,960	その他利益剰余金	7,527,513
ソフトウェア	438,633	固定資産圧縮積立金	231,058
のれん	64,497	繰越利益剰余金	7,296,454
その他	42,220	評価・換算差額等	227,966
(投資その他の資産)	9,254,044	その他有価証券評価差額金	227,966
投資有価証券	453,550		
関係会社株式	3,544,134		
出資金	43,666		
関係会社出資金	2,841,314		
長期前払費用	33,784		
繰延税金資産	508,576		
敷金及び保証金	1,268,904		
リース投資資産	424,328		
その他	135,783		
資産合計	25,477,368	純資産合計	17,259,062
		負債及び純資産合計	25,477,368

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		56,871,964
営 業 原 価		46,442,488
営 業 総 利 益		10,429,475
販売費及び一般管理費		6,250,180
営 業 利 益		4,179,295
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,974	
受 取 配 当 金	2,091,628	
為 替 差 益	43,939	
そ の 他	155,550	2,296,093
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
そ の 他	4,425	4,428
経 常 利 益		6,470,959
税引前当期純利益		6,470,959
法人税、住民税及び事業税	1,419,495	
法人税等調整額	15,534	1,435,029
当 期 純 利 益		5,035,929

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 (イ) 市場価格のない株式等以外のもの
時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(ロ) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 2年-65年
- 建物附属設備 2年-18年
- 構 築 物 2年-36年
- 機械及び装置 2年-12年
- 車 両 運 搬 具 2年-6年
- 器具及び備品 2年-20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 借地権 16年
- ソフトウェア 5年
- のれん 5年-15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

国内輸送業務及び航空輸送業務に係る収益は、顧客との運送契約に基づいて運送サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客が指定する場所まで貨物を輸送することで充足されると判断し、また当該業務は、一両日中に完了するため、出荷日で収益を認識しております。

国内倉庫業務及び輸送の前後に行われる設置等の作業に係る収益は、顧客との寄託契約または作業委託契約に基づいて保管サービス提供または設置等の作業を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、貨物の寄託または作業の完了により充足されると判断し、入庫日及び作業完了日で収益を認識しております。

海上輸出業務及び三国海上輸送業務に係る収益は、顧客との運送契約に基づいて運送サービスを提供する履行義務を負っており、当該運送契約は、一定の期間にわたり履行義務が充足する取引であり、履行義務の充足の進捗に応じた収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,319,758千円

2. 保証債務

次の会社の米国発航空運賃支払に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	11,431千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,655,469千円

短期金銭債務 972,997千円

長期金銭債権 36,967千円

4. 営業未収金及び契約資産のうち、契約資産残高は以下のとおりであります。

契約資産残高 460,537千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	101,638千円
未払事業税	39,447千円
関係会社株式評価損	9,169千円
投資有価証券評価損	36,849千円
減価償却費	157,199千円
借地権償却費	52,482千円
退職給付引当金	186,319千円
減損損失	15,171千円
資産除去債務	309,198千円
賃借リース費用	38,835千円
その他	91,364千円
繰延税金資産小計	1,037,676千円
評価性引当額	△190,301千円
繰延税金資産合計	847,374千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△101,878千円
その他有価証券評価差額金	△99,407千円
固定資産除去費用	△137,511千円
繰延税金負債合計	△338,798千円
繰延税金資産(負債)の純額	508,576千円

当社は、グループ通算制度を適用しています。法人税及び地方法人税の会計処理及び開示又はこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	伊藤忠商事㈱	(被所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の受託 2. 役員の兼任	輸出入代行業務等の受託(注)1	15,862,546	営業未収金及び契約資産	1,240,704
				グループ通算制度	54,233	契約負債 未払金	1,385 54,233

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱カンロジ	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 通関業務の委託 3. 資金の貸付 4. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注)1	547,109	営業未払金	69,910
				通関業委託(注)1	179,348	前払金	122,510
				資金の貸付(注)2	102,540	-	-
				利息の受取(注)2	514	その他(流動資産)	148
				一般管理業務の受託(注)3	21,600	その他(流動資産)	1,496
子会社	ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注)1	1,175,138	営業未払金	183,158
子会社	伊藤忠貨運代理(上海)有限公司	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注)1	2,395,235	営業未払金	250,894

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
委託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の貸付による平均残高を記載しております。
3. 一般管理業務の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(3) 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	㈱日本アクセス	なし	1. 不動産の賃貸	不動産の賃貸(注)1	768,298	長期預り金 契約負債	199,048 56,167
			2. 貨物の保管及び 運送等の受託	貨物の保管及び運送 等の受託(注)2	158,236	営業未収金 及び契約資産	6,423
兄弟会社	伊藤忠トレジャ リー㈱	なし	1. 資金の預入	資金の預入(注)3	4,389,619	預け金	3,389,656
				利息の受取(注)3	4,401		

- (注) 1. 不動産の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
2. 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
3. 資金の預入については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の預入による平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	552円56銭
1株当たり当期純利益	161円23銭